

市政を問う

一般質問



村岡 峰男議員

但馬空港利用補助金の見直しの検討を求める



22年飛んでいます。あと2年がんばるサブ機

問 但馬空港開港から22年を超えた。定期路線を守るために補助金を出し続けている。50%を超える補助金の見直しを求めるがどうか

答 多くの市民に但馬空港を利用している。ただ、ただで路線の維持、活性化を図り、大交流に不可欠な東京直行便の実現を目指し今後も継続していく。

問 平成26年11月にアンケートを取っている。その中で20年間一度も乗っていないという市民が57%もある。1万4千円の料金に7800円の補助だ。また、利用者の2万9千人のうち1万8千人

「農業スクール」さらなる充実を求める

問 農業は国・豊岡市の

は補助なしの料金で乗っている。補助の見直しの検討を求めるがどうか

答 乗っていない人の率を言うとバスはもった大きな割合になる。東京直行便の実現まで今のままで行く。

礎だ。この施策は歓迎する。予算の拡充で継続と充実を求める。スクールの意見・要望を聞く機会を確保し、受け入れ先の意見も聞いているか

答 現在スクール生は5人。卒業生は6人だ。せっかく豊岡の農業に期待をして入った方であり、大切に対応したい。要望は4点ほどあり、支援の制度も整えてきている。受け入れ農家から、他の認定農業者からも学んでほしいという声もある。

問 10万円はありがたいが、他所から来て家を借りての生活は苦しい、卒業後の就職準備が出来ない。農地や農機への補助は卒業後であり勉強中はないがどうか

答 研修生への10万円は生活給ではない。研修に必要な経費である。大抵の研修生からは大変有利な制度だと聞いている。

委員会・管内・管外視察報告

議会運営委員会

8月8日～10日

「議会運営全般及び議会改革等の取組み」について

(栃木県日光市・福島県会津若松市)

政策形成サイクル

会津若松市議会では、政策形成サイクル(①市民との意見交換会での意見から、市政の問題点や課題を発見し、②その解決に向けた分析・調査研究を行い、③市民と意見交換を重ねながら、政策立案、政策提言につなげる仕組み)を確立。市民意見を基にした政策立案・政策提言とその結果を、全戸配布の議会白書等で市民にフィードバックさせている。

本市議会でも、市民の意見をよりの確に市政に反映させるため、政策形成過程のシステム化を検討する必要がある。

議会報告会

日光市議会では、報告会のあり方を見直し、班単位から常任委員会単位でテーマを決めて市民と意見交換を行う方法に変更。市民意見を精査し、

委員会での協議を要する重要な政策要望か否かの判断をしている。

会津若松市議会では、地区別と分野別の2種類の手法で市民との意見交換会を実施。意見交換会を政策形成サイクルの起点に位置づけ、市民の意見等を予算に反映させる仕組みとして確立させている。

本市議会では、参加者の固定化傾向等がみられるため、常任委員会単位での開催、テーマの絞り込み、市政への反映の仕組みづくり等を検討していく必要がある。

「議会の見える化」

「議会休会中、議員は何をしているのか」「退



日光市議会議長から説明を受ける

9月23日 高潮被害の状況について(港地区)

8月30日、市沿岸部で高潮被害が発生した。本委員会では高潮の状況を把握するために現場を視察した。

冠水時には排水ポンプを設置することにより、



8月30日に発生した高潮により通行止めとなった県道竹野久美浜線(楽々浦地内)

被害の軽減を図るなど対応に追われている。

意見書・請願・陳情

意見書

民泊に対して地域の実情に応じた運用が可能な法制化を求める意見書

全会一致 可決

【記】

- ① 民泊に関する制度全体にわたり地域の実情に応じた市町村の判断により運用可能な法制化を進めること。
- ② 管理責任の点で明確なルールを設けるとともに、その厳守を徹底させる仕組みを盛り込んだ法制化を進めること。
- ③ 余裕のある地方の旅館・民宿などに訪日外国人観光客を誘導し周遊させる仕組みを作ること。

請願

臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める請願

願

反対・賛成討論、採決の結果 不採択

提出者 兵庫県農民運動連合会

代表 芦田 浅己

【要旨】

TPP協定には関税の撤廃・削除をしない「除外」規定が一切ないこと。付属書で、日本だけが農産物輸出大国5か国との間でさらなる関税撤廃に向けた見直し協議を特別に義務付けられていること。一切手をつけさせなかったという155の細目も、品目で見れば「無傷」のものはただの一つもないという事実。これらの内容が、「農林水産分野の重要五品目などの聖域の確保を最優先し、それが確保できな

いと判断した場合は、脱退も辞さないものとする」とした国会決議に違反していることは明らか。

以上の趣旨に基づき、下記の事項について求める。

【記】

- ① 臨時国会でTPP協定の批准を行わないこと。
- ② 上記の項目について、政府等関係機関に対し、意見書を提出すること。

【委員長報告】

本件は、臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める請願である。委員会において、請願の内容について慎重に審議する中で、一部委員より請願の内容について採択に反対の立場から、「TPPの大筋合意を受け、今、我が国の農政は、『農政新時代』とも言うべき新たなステージを迎えている。生産者の持つ可能性と潜在力をいかに発揮できる環境を整えることで、次の世代に対して我が国の豊かな食や中山間地域を含む美しく活力ある地域を引き渡していくことができる。」との意見が出され、本件は、全会一致で不採択とすべきものと決定した。

【請願に賛成討論】

会派…共産党あおぞら議員

TPPの受け入れが、日本の農林水産業や地域経済に深刻な打撃を与えるものとなる。我が地方の特産である和牛についても、米国・豪州からの牛肉輸入増は、但馬牛にも影響を与えずにはいられない。神戸ビーフの輸出が増加していることをもってして、但馬牛の生産圧迫は避けられない。日本農業と、地方の過疎、高齢化から、まさに地方創生のためにも、農業・林業など一次産業を守り、活性化を図る上からもTPP批准は急ぐべきではない。

【請願に反対討論】

会派…かがやき議員

この交渉は、即時の関税撤廃が原則で、水田、畑作品目については、現行の国家貿易制度の維持など多くの例外措置も獲得している。また、政府は、昨年11月末に「TPP総合対策本部」において、「総合的なTPP関連政策大綱」でTPPの効果をまさに我が国の経済再生、地方創生に直結させるために必要な政策、及びTPPの影響に関する国民の不安を払拭する政策の目標を明らかにしている。TPP承認案と関連法案の可決が必要である。

【請願に賛成討論】

会派…みらい議員

安倍首相が万全な国内対策を講じていく考えを示したにしても具体策は現在、全く見えていない。アメリカ大統領候補の2人とも、TPPに相当慎重な態度であり、12か国のGDPの85%以上且つ、6か国以上の発効という発効手続きを考える時、アメリカ不在の場合、GDPは、わずか39・5%にしかならず、そもそも発効すらできない時、今、率先して日本が先頭に立ち、不明部分を多く残しながら、今臨時国会で国会承認手続きを進める道理はない。

この請願は、委員会では全会一致で不採択とすべきものと決定したが、本会議において反対・賛成討論のあと、起立採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

陳情

日高医療センター問題に関する陳情書

文教民生委員会 継続審査